



TITLE:

地方税賦課の方法

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 地方税賦課の方法. 経済論叢 1936, 43(5): 617-635

ISSUE DATE:

1936-11-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130869>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號 五 第 卷三十四第

行發日一月一十年一十和昭

論 叢

地方稅賦課の方法……………

法學博士 神戸正雄

利子歩合の決定……………

文學博士 高田保馬

新國民主義の立場……………

經濟學博士 石川興二

時 論

賣上稅を論ず……………

經濟學博士 沙見三郎

研 究

我國に於ける「社會事業」の實際的概念……………

經濟學士 中川與之助

貨幣經濟論的見たる財産稅……………

經濟學士 中谷實

保險プールについて……………

經濟學士 佐波宣平

說 苑

對支クレデットとしての英吉利輸出信用保證制……………

經濟學博士 小島昌太郎

米穀自治管理法の實施……………

經濟學博士 八木芳之助

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

經濟論叢

第四十三卷 第五號 (通卷第貳百五拾七號)

昭和十一年十一月發行

論

叢

地方稅賦課の方法

神 戶 正 雄

緒 言

由來、地方稅賦課の方法としては、特別稅か附加稅かといふことが問題であつた。處が今日では地方交付金といふ一の方法が參加するやうになつて、交付金か、附加稅か、特別稅かの中につき何れを採るか的選擇が問題となるやうになつた。此は見様によれば、地方稅務につきての中央集權主義か、地方分權主義かの爭であり、交付金制はつまり集權主義の極端なるものであり、地方特別稅は分權主義の代表である。そして附加稅は二の中間にあるのである。此中の何れが良い

かといふことは、何れも一長一短であり、完全に良いものではなく、随つて、大體は此三のものを併用するのが穩當といふことになる。つまり、其によりて各制度の長所を利用しやうといふのである。そして其々の制度の適否が或度まで税種により異り、或税には此制度よりも他の制度が適するといふことがあるから、各税につき、其々適當なる制度を定めて、全體上にて、夫の諸の制度を併用することになるべきである。即ち凡べての制度又は主義をば適當の場處にて存立せしめ其効果を發揮せしめることとすべきである。私は茲に此趣旨にて本問題を展開する。

第一段 交付金附加税特別税の長短

問題となれる交付金、附加税、特別税は何れも各、長所短所を有つ。いづれを絶對に可とはいひ兼ねる。茲に各の長短を述べやう。但し此は見様によれば中央集權主義と地方分權主義との對立であるから、各制の長短を説く前に、此二大基調の長短をも説かう。そして其にて特別税が分權主義の代表たることはいふまでもないとして、或は之に對して、附加税をば集權主義の代表ともいふが集權主義の代表としてはむしろ交付金を擧げなければならぬ。附加税は實は其中間に位するのである。そして交付金制とは一税を國の手によりて徵收し、其收入の一定部を地方に分配交付し又は之が費用を引去りたる残りの全部を地方に分配交付するものである。

(一) 中央集權主義、地方分權主義の長短

1) Tyszka, Fw. 2 Aufl. S. 359.

2) Tyszka, ebenda.

(A) 集權主義の長所、分權主義の短所

(い) 國家、及其統制力を強力ならしめること——集權主義が行はるときに、國家は内外に對して強力なるものとなり、内に向つて確かに秩序平和を維持し、外に對しても其國威國權を張ることになり、國勢の進展、國民福祉の増進、文化の向上に貢獻し得る。特に國內の各部に均等に諸の施設に潤ふを得しめることになる。例之、教育の如きも、田舎の隅々にまでも施設が行届き得るやうにもなる。分權主義下には全體の力も比較的弱く、動もすれば内外から國威を疑はれ、國內の一部には進歩向上が著しきも、他の局部は甚しく後退し、又は國化の及ばざる所を生ずるやうにもなる。

(ろ) 政費割合に少くして而かも割合に良好なる政治が行はるること——集權主義の下には、優秀の人を集めることが可能であり、物件の購入も大體巧くなり得て、政費は割合に少くして、其割合には一層有效適切な政治が行はれる。分權主義下には、各地區々となつて、地方によりては頗る少費にて好成绩を示す所も出来るが、又地方によりては甚しく冗費をつかひ而かも不良の成績を示すものが出来る。全體上には多費にして不成績といふことになり勝である。一體、分權主義、地方自治を認めた場合に、其自治の甘く行はれずして、中央の尻拭を待たなければならなくなつたときの如きには、其にも拘らず自治を認め續けるのは入らぬ事であつて、其場合には斷然一時、自治を停止して中央官治を布くこととすべきものであらう。

(B) 集權主義の短所、分權主義の長所

(い) 各人各地の個性の抑壓——集權主義の行はるる結果は、國全體としては進展するけれども動もすれば、各地、各人の個性が無視せられ又は輕視せられるの傾がある。社會人類の向上とは此全體のみならず、各個のものが向上するのでなければならぬとすることに、此れでは甚だ遺憾である。分權主義下には、各地の個性も其々に伸ばされつつ、各人各個としても自由に其個性を伸ばし得ることにもなる。尤も集權主義下にも統制宜しきを得れば、個性獎勵を巧にやれば、優秀なる才能は相當に發展して往くことが出來やう。

(ろ) 政爭の激化——分權主義下には政治的野心家は地方にて其活動の舞臺を見出し相爭ふことになるので、政爭が一層頻繁に行はれることとはなるけれども、其度合は輕くて濟む。然るに集權主義下には中央のみにて爭はなければならぬから、其政爭の度數は少くなつても、度合は猛烈となる爲めに革命一揆ともなつて、平和の民を苦しめるやうにもなる。

(は) 軍國化の可能性——集權主義は軍國主義、非平和主義となる可能性がある。其結果として平和文化の爲めの努力を怠り、専ら國權を強くすることに力を用ゐ、國防を充實するのに意を用ゐて經濟上の發展に努めても其も國防の爲めの經濟となつて、平和、文化の爲めの經濟といふことの閑却される嫌がある。分權主義下には、自ら平和、文化の爲めの施設が進み、經濟も自らに進む。特に有力なる地方にては實力の増大に應じて文化的施設、社會的施設が大に行届くやうになる。

(二) 各制度の長短

(A) 交付金制の長短

(い) 其長所

(1) 公平課税上——に色々の長所を有つ。

(a) 税制が全國統一を得ることが出來、更に他の特別税に比し、附加税に比しても、其何れよりも一層明瞭なものとなり得て、其長所短所、過重過輕の一切が明となりて、改良は着々と行はれて往くことになる。

(b) 地方と地方との課税上の争を避け、特別税や附加税の下に見るやうな二重課税をなくすることも出来る。で特に地方分別難の物件については、交付金制によるのが最宜しい。恐らくは或種の税、例之、所得税の如きものは、國家のみ之を處理する所の此制度によりて初めて、一層合理的となるであらう。⁷⁾

(c) 地方と地方との間にては、更に一地方が他地方よりもより輕き負擔を課して其他地方に對して、不平等なる競争を齎らすといふこともなくなり、⁸⁾ 財政上餘力大なる地方はむしろ抑へらるることにならうが、力薄き地方は自ら中央から交付されることによりて救はれることにもなる。⁹⁾ つまり各地方、各其力に應じて均等の負擔となり得る。

(d) 交付金制度の下に、税務が専ら國家機關のみにより行はれて、大體、地方機關よりも

3) Bela Földes, Fw. 2 Aufl. S. 533. Popitz, Finanzausgleich. (Hdb. d. Fw. II) S. 359-360. New York University, Current Problems in public finance. p. 97. Pfaunder, System des Finanzausgleichs in Oesterreich. S. 64.
4) Bela Földes, ebenda. 5) Bela Földes, ebenda.
6) Bela Földes, ebenda. 7) Bela Földes, ebenda. S. 542.
8) Moll, Fw. S. 496. 9) Terhalle, Fw. S. 556.

優秀なものであるだけ、一層公正なる税となるを得やう。

(2) 財政上

(a) 徴税費の少きを得しめる。何といふても交付金制度を採りて、國の一手にて國税分も地方税分も一纏めにして取るときに、附加税や、特別税といふて、國にて取るの外に、地方にても並び取るときよりも全體上費用が少くて済む¹⁰⁾。國の財政の立場からいへば國自らの分だけ取るよりは稍々多費となるの不利はあるが、地方からいへば全く無徴税費にて済むのである。

(b) 貧弱なる地方の財政が特に之あるによりて救はるることを得ることは上にもいふ通りである。特別税や附加税にては、財源たる物件の乏しき處にては到底、所要の費用を充たすだけの税収入は擧らぬのであるが、交付金によればかかる地方にても相當の分配に與かることになり得る。

(3) 經濟政策、社會政策其他政策上の見地——からの斟酌といふことも、交付金制の場合には特別税や附加税によりたる場合と異り、各地方の局部的立場に捉はれずして、國の全體の大局上から適切な考量を爲すといふことが出来る。

(4) 政治上——集權主義には最良く合する。

(ろ) 其短所

(1) 公平上

10) Terhalle, ebenda, Moll, a. a. O. S. 495. New York University, l. c. p. 97.

(a) 交付金の分與標準を公平に定めることが六つかしく、一應の標準は定められることが出来ても、其につき人をして完全に納得せしめることは六つかしいといふ誹を免れない。

(b) 地方税については、各地方の特別事情、特に地方の發達及施設から受くる特別利益にも考慮して課税して然るべしとせられるのだが、其は特別税にては出来るが、そして附加税にても幾らか出来るが、交付金制の下には出来得ないといふ缺點がある。

(c) 税が収益税だと其課税標準が國の手により定めらるるときに兎角、永く固定して段々不公平となるといふことがある。

(d) 各地方の當局者が交付金の資源となる國税の賦課徴收については利害感が自ら薄きことになつて、特に附加税の場合に比しては、國税賦課についての協力の度合が弱いことになるといふことも一の弱點である。

(e) 萬一、國税が不公平又は過重のときは、特別税に比しては其弊害を一層増長するの恐がある。

(2) 財政上

(a) 地方財政をして動もすれば放漫に流れ、濫費に陥らしめる¹¹⁾恐がある。地方財政としては交付金制下には、其費用を節することに力を用ゐるよりは、少しでも交付金を増加して貰ふことにばかり力を用ゐるしめる。

11) Bela Földes, a. a. O. S. 534. Terhalle, a. a. O. S. 555. Popitz, a. a. O. S. 355.

(b) 前記(1)(c)の結果として、かかる税よりの交付金には、地方として其自然増加の遅れるの不利を受ける。

(c) 有力地方としては此制度の下には、財政上其餘力を以て他の貧弱地方を救ふことになりて、彼の立場としては之を不利とするものがある。

(3) 政治上

(a) 此制度は分権主義、地方自治といふものには反するを免れない¹²⁾。地方をして或度まで無責任とならしめる。

(b) 國の立場からいふも、國税が形式上重くなり、本來地方の分までも國税として取る爲めに、之に對する人民の反感が實は地方に向つて行はるべきものもが國家に向つてのみ集まることとなつて、國家として政治上やり悪くなるといふことがある。

(4) 道義上——前記(3)(b)の結果は、國税にて逋脱を多からしめることになる。

(B) 附加税制の長短

(い) 其長所

(1) 公平上

(a) 特別税に比し一層公平なる點

(イ) 本税が國家の制定する所であるから、特別税の如く地方機關の制定するものに比し

12) Bela Földes, a. a. O. S. 534.

ては大體、其機關の優れたるだけ一層公平たり得るの可能性を有つ。

(ロ) 税制が此制度の下には、國及地方を通じても法律的及技術的に統一¹³⁾を得ることとなりて、特別税制の下に於ける不均等はなきことを得る。

(ハ) 特別税制下には、其税制が動もすれば地方當局の移り氣の爲めに變革され、區々ともなるのに、此附加税下には其を避くることを得る¹⁴⁾。

(ニ) 附加税制にては、租税制度が特別税に比しては一層簡單となり又、一層明瞭となる¹⁵⁾。益々改良に進まうといへば進み得るやうにもなる。

(ホ) 此附加税制下にては、各地方も國税の良くなることに利害を感ずることが厚く、自ら交付金制の場合よりも、特別税の場合よりも、地方が出来るだけ國税の公平になるやうに助勢¹⁶⁾することになる。

(b) 交付金制に比し一層公平なる點

(イ) 地方が國税の公平なるを得るやう助勢することは上にもいふ如くである。

(ロ) 交付金の場合の如く各地方への分與標準を定めるについての困難なく、随つて之から生ずる不公平もない。

(ハ) 交付金の場合には一稅收入の地方への割當ては確定的であるが、附加税の下には、一稅の附加の高さは或度まで各地方の自由に定める所だから、事情に應じて各地方が其附加税を

13) Popitz, a. a. O. S. 361. Beaulieu, Traité de la science des finances, 5^{éd.} I. p. 711. 712.

14) Beaulieu, l. c. p. 711.

15) Beaulieu, l. c. p. 712.

16) Eheberg, Fw. 18 & 19 Aufl. S. 688.

高くするか他の税によりて充たすかを定めることが出來、¹⁷⁾即ち附加税の高さに地方裁量餘地のあ
るだけ交付金制に比して各地方に適切なり得るし、地方的特色を有つことが出來る。

(2) 財政上

(a) 特別税に比し——慥かに、徴税費が一層少きことを得る。¹⁸⁾地方財政としては樂になる。
尙ほ之と關聯して、ボーリューは、附加税下には、地方吏の收歛、公金費消を少からしめるとい
ふて居るが、此公金費消だけは附加税下にも相當に起り得ることであらうし、此制度の下には地
方吏の收歛は少いかも知れぬが、其代り國家の吏員の收歛が、自らに多く生ずることともならう。
(b) 交付金制に比して——附加税下には、之を徴する所の地方も其附加税の高さについて
の責任を感じて、あまりに過重とならぬやうに注意し、隨つて財政上濫費を慎むやうにもなるが、
交付金の場合には地方としては税に對しての關係が間接となり、隨つて其財政上の支出につき不
注意となり、専ら交付金の増大運動にばかり力を用ゐるやうになる恐がある。¹⁹⁾

(3) 經濟政策社會政策、其他政策上——からの國の全體上必要なる考慮は、特別税に比して
一層良く行はれ、此點にては大體、交付金についていふと同じ。

(ろ) 其短所

(1) 公平課税上

(a) 特別税に比し一層不公平となる點

17) Popitz, a. a. O. S. 361.

18) Eheberg, a. a. O. S. 688. Beaulieu, l. c. p. 712. Engländer-Schranil, Fw. S. 456.

19) Beaulieu, l. c. p. 712.

20) Terhalle, a. a. O. S. 555.

(イ) 地方税にては其地方々々に於ける特殊事情、特に特別利益關係を考慮したのであるが、其は特別税では出来るが、此附加税では其の特別税のやうには出来ないといふ缺點がある。²¹⁾
(ロ) 國税に避くべからざる不完全不公正に對し、附加税のかかる結果、之を増長することとなるの恐がある。²²⁾

(ハ) 附加税下に、本税たる國税は、特に収益税について課税標準の決定修訂が面倒となり、一旦決定したものが永く固定する傾があつて自ら時の経過と共に不公平ともなり、又増收の得られぬ缺點を有つのに、²³⁾ 特別税として地方で決定すれば、年々又は短期毎に標準を改定することが出来、最新のによるだけ一層公平となり、又多くは多收にも役立つ。

(ニ) 既に國税が過重となつて居るときに、其上、附加税をかけては、之を不良税、不公平税たらしめるが、特別税にはさやうなことはなくて済む。²⁴⁾

(ホ) 附加税下には、地方が國家にかかる如くに、國家も地方にかかるので、國家が其税制を改革するにつき、其が地方にまでも影響することを恐れて、其必要な改革を躊躇することとなるといふことがある。²⁵⁾ 特別税には其はない。

(b) 交付金制に比して一層不公平なる點

(イ) 附加税にては、全國の各地にて本税は同であつても、附加税率が異なる爲め多少地方と地方との間に不均等の負擔となる。其は恰かも各地の事情乃至必要に出づること、仕方のな

21) Eheberg, a. a. O. S. 688-689.

22) Eheberg, a. a. O. S. 688. Bela Földes, a. a. O. S. 542. Engländer-Schranil, a. a. O. S. 456-457. Beaulieu, l. c. p. 710.

23) Tyszka, a. a. O. S. 362-363.

24) Engländer-Schranil, a. a. O. S. 457.

25) Eheberg, a. a. O. S. 689. Bela Földes, a. a. O. S. 542.

いことだが、一應其が不均等といふ非難を受ける。

(ロ) 前記の結果として、其附加率の輕き地方をば競争上、有利とする。²⁶⁾ 其が避くべからず、自らに斯くなるといふこともあるが、人工的にかくの如くにならしめることもあつて、地方間の關係を不良とする。

(ハ) 地方分別難の物件へ課税するについては、附加税では交付金制に比して一層面倒であり、結果も不公平を齎らす。²⁷⁾

(2) 財政上――

(a) 附加税では交付金に比しては徴税費が餘計にかかり、特別税に比しては課徴が容易な爲めに自ら地方財政をして放漫に流れ、濫費に陥らしめる恐がある。

(b) 附加税にては前記(1)(a)(ハ)にいふ如くで収入の自然増加を得難いといふ不利がある。

(3) 政治上――

(a) 國の立場から――附加税は國税とは別とはいひ條、本税たる國税と一緒に徴税令書が出されるから、人民の租税感を混亂せしめ、錯覺を起さしめ、其の税の通計の重きことの不平不満が動もすれば専ら國に向けられ、地方としては責任を幾らか回避することになつて、國が其不利を受けることになる。²⁸⁾

(b) 地方の立場から――前記は、地方として其責任を逃れるものであつて、地方自治には

²⁶⁾ Moll, a. a. O. S. 495-496. Terhalle, a. a. O. S. 556.

²⁷⁾ Popitz, a. a. O. S. 362.

²⁸⁾ Eheberg, a. a. O. S. 688.

反する。

(4) 道義上——時として國稅本稅が既に過重であるときの如き、此に附加稅がかかるとすれば、一層にも過重とならしめ、²⁹⁾かくて其高さによりては逋稅を増長することにもなる。³⁰⁾

(C) 特別稅制の長短

(い) 其長所

(1) 公平課稅上

(a) 交付金及附加稅に比し一層公平なる點

(イ) 特別稅下には各地方の事情に適應したる稅種を選び得、³¹⁾隨つて此點からも一層公平たり得る。

(ロ) 各地方からして特別利益を受くるの關係を考慮に入れて課稅する上に於いても、特別稅下には一層良く出来る。

(ハ) 交付金制下にても、附加稅下にても、本稅が國稅なのであつて、其が特に收益稅なるときは課稅標準の決定修訂が面倒となり、一旦決定したものが永く固定する傾があつて、自らの時の経過と共に不公平ともなり、又增收の得られぬといふ弱點を有つが、特別稅として地方で決定すれば、年々又は短期毎に標準を改定することが出来、最新のによるだけ一層公平となり、又多くは多收にも合ふ。

29) Bela Földes, a. a. O. S. 542. Engländer-Schranil, a. a. O. S. 457.

30) Eheberg, a. a. O. S. 688.

31) Seligman, Essays in taxation. 10 ed. p. 357.

(ニ) 國税が既に不完全不公平なるときに、附加税によりて地方費を充たすも、交付金によりて之を充たすも、共に、其不完全不公平を増長するに過ぎない。特別税にては此から脱するを得る。

(ホ) 既に國税が過重となつて居るときに、其上之を附加されては、之をして不良税たらしめる。其を避くるのにも特別税が有意義である。

(b) 交付金に比し公平なる點——此特別税にては、交付金の場合の如き、地方分與標準の決定難、其から生ずる不公平といふことがない。

(c) 附加税に比し公平なる點——附加税下には、地方が國家にかかるが如く、國家も地方に引掛るので、國家が其税制を改革するときに、其が地方にまで影響するを恐れて、其必要なる改革を躊躇する。特別税には其はない。

(2) 財政上——

(a) 附加税の下にては、之を課する地方にて責任を軽く感じ、隨ふて益々其附加税率を引上げて、税を過重ならしめ、且つ經費の支辨につき濫費に陥る恐がある。特別税にては地方自らの責任が重くなり、自ら濫費を制するやうになる。

(b) 特別税下には特に收益税につき課税標準が年々又は短期毎に改定せられて、最近のによる爲め一層多收となる可能性がある。

(3) 政治上――

(a) 各地方をして、其税をば、随つて其經費をも自らの責任に於て定めしめ、其れだけに其地方自治をば進めることが出来る。³²⁾

(b) 税が各地方の責任に於て決定したものである、其上にも其結果が團體員の利益に歸することを容易に理解することとなつて、高度の租税犠牲心を導き來ることにもなる。³³⁾

(ろ) 其短所

(1) 公平課税上

(a) 各地方が或度まで、税の種類につきても、高さについても區々となる爲め、全國に統一を缺き、一國税制の見透ほしが附かなくなる。

(b) 特別税下には、地方分別難の物件については地方と地方との間に二重に課税するやうにもなる。

(c) 特別税下には各地方の間に他地方よりも一層負擔を軽くすることとして、負擔の不均衡を齎らすことにもなり得る。

(d) 低劣なる各地方機關の手により定まるだけに、國家機關により定められたるものよりも、多少不公平なものが出來上る傾がある。特に小さな地方にて税を黨争の具に供して反對者いぢめとなる不都合も生ずる。³⁴⁾

(e) 特別税下に、其税制が動もすれば地方當局の移り氣の爲めに屢々變革せられて不良の

32) Beaulieu, l. c. p. 712.

33) Bela Földes, a. a. O. S. 534.

34) Bastable, Public finance, 3 ed. p. 392-393.

ものとなる恐もある。

(f) 特別税の下には地方としては国税の良くなることに利害を感ずること薄く、随つて国税の公平化への地方の貢献は少い。

(2) 財政上——徴税費は、國、地方、各別に於て相當にかけなくてはならぬことになり、全體上、此が此特別税の下に一番多くかかることになる。

(3) 經濟政策社會政策其他政策上——此特別税下には全國的見地よりでなくて、各地方の立場から之を考慮し、各地亂雜に之を行ひ、例之、税の高低等によりて各地方の間に不當なる競争をも行ふことになるの恐がある。

第二段 各制に適當なる税種

前段にいふが如く、交付金、附加税、特別税ともに、長短がありて、何れを絶対に可とはいへない。むしろ各の長所を採り入れる爲めに三者を併用するが可いといふことになる。其處で此等の各に適當なる税種を検討して、各種の税に其々適當なる制度を當て嵌めるのが適切といふことになる。次に之を試みやう。

(一) 交付金制に適當なる税種——

(A) 第一には或人に屬する所得、財産等を一括して課する税、例之、人税、所得税、財産税、相續税が此に適する。³⁵⁾ かかるものは國家機關によらなければ、其全國に互るものを網羅し盡すことは出來ず、課税標準の評定についても國家機關による方が甘く出来る。此等については地方管

理よりはむしろ國家管理に適する。³⁶⁾或は國稅で定まつたものへ、附加税を課すれば可いやうでもあるが、それでも課税物件の各地方分別難といふことに引かかりて甘く出来ない。各地方への所屬を判然と定め難い。強ゐて地方にて課すれば、特別税ならば尙更だが、附加税であつても、税の軽い方へ住所を移して逋税するやうになる。³⁷⁾むしろ此は凡べて國家で調べ且つ評價して、彼のみ之に課税し、得たる收入を各地方へ分與するとしたが良い。其にしても其交付金分與標準につき苦情は出るが、併し之を附加税として各地方へ分別するよりは、まだ分配が容易である。

(B) 動的資本の税は其所在決定難のものであり、他地方との交渉が往々にして錯雜して居るので何の地方のものとして分別することの六つかしいものだから、此は國家の手により統一的に取つて交付金として地方に分與したが良い。

(C) 自動車税も、他地方との交渉が多く、むしろ國稅として取つて其收入を交付金とするのが適當である。³⁸⁾

(二) 附加税とするに適當なる税種

(A) として、第一には土地、家屋、營業への物税、而かも其につき外形標準によらずして従價課税するときは其は國家にて國家機關にて評定して初めて信賴するに足るものとなり、地方はむしろ其に附加税を課するに止めるが良い。³⁹⁾課税物件の捕捉は地方にても出来るけれども課税標準の評定につき地方よりも國の方が勝るといふが爲めに、本税を國稅として、地方は之に附加税をかけるとしたが良い。さりとて之を國稅とのみして附加税を許さず、國家から地方交付金として其

36) Bastable, l. c. p. 392.

37) New York University, l. c. p. 96.

38) New York University, l. c. p. 97. Popitz, a. a. O. S. 256.

39) Engländer-Schranil, a. a. O. S. 457.

収入を地方に分與するにも及ばぬ。此にては課税物件が地方分別易であるから、交付金に依るに及ばぬのである。附加税として行ひ得る。其により地方自治の範圍を狭めずして濟む。完全なる集權主義は最初に擧げた人税等で澤山である。但し又、此附加税にては、本税が國税であるから、特別税の場合の如くには十分に、地方から受けた特別利益を考慮に入れ兼ねるといふことにはなる。けれども附加税の率を定めるについて、恰かも此土地家屋營業が地方から特に利益を受けることの大きいことを推定して、比較的に高き率を盛ることによりて斟酌し得る。

(B) 次ぎに不動産取得税の如き、不動産交通税も右に準ずることを得る。⁴⁰⁾

(C) 定着物の使用税例之、住居税も亦た、不動産税に準じて、各地方へ分別易のものとして、其本税として國税があれば、地方は附加税を課して然るべきである。

(三) 特別税とするに適當なる税種

(A) 土地家屋營業の税にして外形標準によりて課せらるる場合には、課税物件の捕捉は勿論課税標準の評定も、地方の手により容易に行はれ、而かも課税物件が地方分別易でもあるから、此は地方の特別税とすべきである。此場合には、物件及標準の決定についても、地方の特別利益關係を十分考慮に入れ得る。尙ほ我國の特別地税の如きは、特別税とはいふても、其課税標準は國家の手によりて決定されて居るから、附加税に近い處があるので、此は特殊なものである。

(B) 定着的使用物の税、例之住居税の如き、地方分別易であり、課税標準の評定が往々にして地方にても六つかしくはないから、そして地方との特別利益關係もあるから、地方特

40) Eheberg, a. a. O. S. 689.

別税と爲し得る。國税があれば其への附加税としても良いが、之なければ特別税としても良い。

(C) 不動産交通税も國税あれば附加税としても良く、或は之とはなれて特別税としても良い。

(D) 消費税中にては地方税に適する税は少いが、主として其地方限りにて使用せらるゝ多少動的植物體の使用税(牛、馬、車等の税)は地方税となり得るし、又地方の手にて攔み且つ評定して特別税と爲し得る。其地方の特別の厄介となり又は地方の監督取締を受け又は其地方の迷惑となるやうな消費又は使用の税(車、馬、犬等の使用税、娛樂税など)も亦大むね地方特別税とすべきである。併し消費税の重要なもの、例之、酒、煙草、砂糖の税の如きは、其生産消費が全國に亘り、地方分別性を缺く故に、國税としてののみ問題となり、附加税にも適せぬものといふことになる。

結 論

以上要之、交付金、附加税、特別税、此三のものには何れにも一長一短があつて、決して一部の人の考へるやうに、其の何れか一の方に重きを置くべきものではない。此三のものは共に適當に併用すべく、むしろ其々に適當なる税種が異なるから、各税種につき適當なるものを當嵌め、全體として三の主義又は制度を併用するを至當とする。之により各制度の長所を凡べて發揮し得ることになる。そして所得税、財産税、相續税、資本利子税、自動車税には交付金が適し、不動産及營業税、不動産交通税には一部は附加税、他部は特別税を行ひ、定着的使用税も之に準じ、通例の使用税、娛樂税などはむしろ特別税として行はるべきものであるといふ結論に達する。